

## 戦後70年、日韓国交50年と日朝関係

### ——朝鮮半島の人びととともにあるために

はじめに——戦後70年と日本政治

世界情勢の葛藤と矛盾

米国は冷戦には生き残ったがその後の地域における葛藤を拡大・生産

冷戦後の東北アジアにおいて構造的に平和を定着させることが優先的に必要なのに

日本政府は米国に追従

これから東北アジアにおいてどのようなプロセスで平和を定着させられるか

平和が定着してこそ南北朝鮮の人びとと、隣人としてともにあることが可能になる

日本と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との外交基礎データ

世界の国の数 196 （日本が承認している国に日本を加えた数）

国連加盟国 193 （ニウエ・バチカン・コソボ・クック諸島未加盟）

日本が国交を持つ国 195

北朝鮮が国交を持つ国 162

戦後70年で国交さえないことが、植民地支配清算から信頼構築まで妨げている

隣国との国交がないのは異常

#### 1) 日韓国交正常化50年の意味

1970年代以降、日韓連帯運動を担う市民勢力の形成

韓国民主化とともに市民協力前進

冷戦終結後、南北の和解を願う韓国の人びとの声を受け止め

冷戦下で最前線の役割を強要されてきた現実を拒否する考え方が広がる

しかしイ・ミョンバク政権成立後、朝鮮半島の平和にかげり

日朝関係は韓国政治の動きと連動

かつては両立しえないゼロサムの関係だったが

ノ・テウ（盧泰愚）大統領、7.7宣言

キム・デジュン大統領、南北首脳会談（2000. 6. 15）

韓国哨戒艦沈没事件 2010. 3. 26

拉致事件と韓国

拉致疑惑から拉致事件へ 韓国情報や脱北者

北朝鮮のマイナスイメージ形成に大きな役割

日朝拉致めぐり非公式折衝 韓国政府のいらだち

韓国政府の成果生かせば好循環へと向かうが、疎外すれば悪循環ないし疑心暗鬼

日韓条約締結当時は日韓条約破棄＝日朝国交正常化という論理も存在した

21世紀の現在では日韓関係を前提に日朝関係を構築しなければならない

2) 日朝関係における第一の機会 **帰還運動**

- 1945. 10. 16 在日本朝鮮人連盟発足
- 1948. 9. 9 朝鮮民主主義人民共和国成立
- 1949. 9. 8 GHQ, 朝連に対し団体等規正令により解散命令
- 1950. 6. 25 朝鮮戦争勃発（～1953. 7. 27）
- 1951. 9. 8 対日平和条約、日米安全保障条約調印
- 1954. 8. 30 南日（ナム・イル）外相声明～北朝鮮海外公民としての在日朝鮮人の権利を主張
- 1955. 2. 25 南日外相声明～日朝交流と国交正常化を呼びかけ
- 1955. 4 在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）発足
- 1955. 11 日朝協会第1回全国大会開催、全国組織に
- 1959. 8. 13 日朝間で在日朝鮮人の期間に関する協定（カルカッタ協定）
- 12. 14 第1次帰国船出港

北朝鮮側は在日朝鮮人の自由往来、国交正常化へと進展を希望したが日本は応じず  
日中の国交もなく（中華民国のみ外交関係）韓国との正常化も実現していなかった  
**全面講和か片面講和かの選択は今日につながる**

3) 第二の機会 **日中国交正常化とデタント**

- 1965. 6. 22 日韓条約調印
  - 1971. 7. 15 ニクソン訪中を発表
  - 10. 25 国連総会で中国招請、台湾追放を決議
  - 1972. 1. 10 金日成首相、読売代表団に「韓日条約あっても朝日関係ありうる」
  - 2. 21 ニクソン訪中
  - 6. 30 金日成首相、時事通信社代表団に南北同時承認を容認
  - 7. 4 南北朝鮮、統一3原則で共同声明
  - 9. 25 田中首相訪中、29日に共同声明を通じ日中国交正常化
  - 1973. 9 日朝国交正常化国民会議発足
  - 10 第一次石油危機 ⇒ 北朝鮮の貿易代金支払い遅延が発生
  - 1974. 9 社会党訪朝団、9. 12 社会党・労働党共同コミュニケで社会党側は、日韓条約破棄と日朝国交正常化うたう、北朝鮮側はなし
  - 1975. 4. 30 南ベトナムのサイゴン政府降伏、ベトナム戦争終結
  - 7 自民党有志訪朝団随行者記者団に「二つの朝鮮拒否」
  - 1978. 5. 16 社会党訪朝団共同声明、「国交正常化」は北朝鮮側が拒否
- 米中和解の新しい局面で北朝鮮も日朝関係改善に期待  
→ベトナム解放で南朝鮮解放に望み、方針転換

1976 朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会設立

**機会としての1970年代**

- 米中和解とクロス承認論の提起
- 韓国民主化闘争の高揚、日本での南への関心高まる
- マイナス要因
- 南北朝鮮指導層の思考方式

石油ショックなど経済的与件  
 国連での中国加盟・台湾追放とは異なるあり方への検討の不足  
 この段階で日韓関係を前提とした日朝関係を考えるべき状況だった

#### 4) 第三の機会 **冷戦終結と日朝交渉の開始**

- 1983. 10. 9 ランゲン事件
- 1987. 11. 29 大韓航空機爆破事件
- 1988. 9. 17 ソウル五輪開催
- 1989 社会主義圏の崩壊
- 1990. 9. 30 韓ソ国交
- 1990. 9. 5～ 南北首相会談
- 9. 28 自民・社会、朝鮮労働党の3党共同宣言
- 1991. 1. 30 第1回日朝交渉
- 9. 17 南北国連同時加盟
- 12. 13 南北基本合意書署名
- 1992. 1. 22 初の米朝高官級会談
- 1992. 8. 24 韓中国交
- 1992. 11 第8回日朝交渉決裂
- 1994. 7. 8 金日成主席死去
- 10. 21 米朝枠組み合意

世界的冷戦崩壊後、中ソ（ロ）は韓国と国交を正常化したが米日は北朝鮮との正常化が進まず、その後の第一次核危機へ

クリントン政権は金日成主席死後の北朝鮮が崩壊すると見て、失敗

#### 5) 第四の機会 **日朝平壤宣言**

- 1997. 1 横田めぐみ失踪事件に北朝鮮拉致疑惑提起、2月に大きく報道
- 5. 1 日本の警察庁、日本人拉致疑惑は7件10人と認定
- 1998. 2 金大中政権成立
- 2000. 6 南北首脳会談
- 2002. 9. 17 小泉純一郎首相訪朝、日朝首脳会談で日朝平壤宣言
- 2004. 5. 22 小泉再訪朝、拉致被害者家族日本へ
- 2005. 9. 19 六者協議共同声明、包括的合意
- 2006. 10. 9 北朝鮮、地下核実験
- 2007. 10. 4 第2回南北首脳会談
- 2010. 3. 26 哨戒艦沈没事件
- 5. 24 韓国、対北制裁措置
- 11. 23 延坪島砲撃事件
- 2014. 5. 29 日朝、ストックホルム合意発表

拉致疑惑をはじめとする懸案解決と東北アジアの緊張緩和から初の日朝首脳会談実現  
 北朝鮮が拉致を認め一部被害者とその家族が日本へ、たがその後の交渉は膠着

第二次核危機と核実験により緊張が高まる

圧力をかけていけば北朝鮮は崩壊する、焦ることはないという日本版崩壊論の失敗  
拉致問題の真相究明のため、日本政府が見たくないこともみすえる姿勢が必要では

## 6) 当面の南北朝鮮情勢

### キム・ジョンウン政権の方向性

米国との和解から先軍政治の完成へ

すでに朝鮮労働党中心の体制へと回帰する方針はありながら並進路線を維持

朝鮮戦争平和条約締結を遅らせることは平和阻害要因

しかしオバマ政権が対話の意志をみせないため急激な進展はむずかしい

韓国との対話の行方

パク・クネ政権との対話を糸口に朝鮮半島情勢の安定を図る

### 8. 25合意の水面下でのやり取りは？

韓国は2016年4月に総選挙、17年12月に大統領選挙

### パク・クネ政権の対北姿勢

「統一はテバクだ」

「大当たり論」で統一問題へのイメージを修正させた

ただし具体的アプローチの道筋は不分明

一貫した政策が見えず政権内保守派が方針の不一致をもたらしてきた

トップダウンなので急変の可能性も秘める

## 7) 日朝関係の課題

### ①北朝鮮の政権のあり方にかかわらず国交正常化は日本の利益

国交はあってこそ当たり前、ないからこそ不安が大きくなる

人道的諸懸案の解決のために必要

平和定着のために必要

### ②植民地支配への謝罪と反省が原点

韓国、中国との柔軟な協力関係が必要

韓国に対するより前向きな措置が北朝鮮にも適用されるべき

### ③日本社会運動の課題

朝鮮半島情勢と方針についての知識、判断力の不十分さのとらえ返し

全面平和の立場を確立し朝鮮半島の平和定着への社会的合意形成めざす

北朝鮮との交流、協力と同時に平和や人権に関する方向性についても議論

戦後補償への具体的取組から日朝関係改善の糸口をつかむ

在日朝鮮人へのヘイトスピーチを解消するにはどのような取り組みが必要か